

第3回 あま市自殺対策計画策定委員会会議録要旨

日時 平成29年11月22日（水）
午後2時00分～午後3時18分
場所 あま市甚目寺総合福祉会館1階会議室

1 出席者等

出席者等（委員）	9名
（事務局）	8名
（傍聴者）	0名

2 報告事項

（1）平成29年度第2回あま市自殺対策計画策定委員会の要旨について

3 議事

あま市自殺対策計画素案について

【あま市自殺対策計画素案について】

（事務局説明要旨）

【資料2】に基づき「あま市自殺対策計画素案」について、以下の3つに分けて説明。

- ①全体構成
- ②基本方針・基本施策
- ③数値目標・重点施策

【① 全体構成】

○計画書は素案の時点で約70ページとなっており、最終的にはもう少しページ数が増えることになることを説明。

○計画書の記載内容を、大まかに5つに分けて説明。

- ・「第1章 計画策定にあたって」として、国の動向や計画の位置付け及び期間を記載している。
- ・「第2章 自殺の現状等」として、あま市の自殺にかかるデータの分析結果や団体ヒアリング結果、さらにあま市の自殺対策に関する課題や強化すべき点を整理し記載している。
- ・「第3章及び第4章 計画の基本方針と基本施策」として、12の基本施策に基づいた「あま市の今後の事業・取組」を記載している。
- ・「第5章 数値目標・重点施策」として、数値目標と今後の新規・重点を置く事業・取組を記載している。
- ・「第6章 計画推進体制」として、計画策定後の事業・取組等の進行管理体制を記載している。

【② 基本方針・基本施策】

○基本方針は、前回の委員会において確認いただいた、計画の基本理念等を記載していることを説明。

○基本施策は、国の大綱における12の当面の重点目標を踏まえ、あま市の施策として改めて整理を行ったことを説明。

○12の基本施策に基づき、約130の事業・取組を記載したことを説明。
また、現在も国等から示されている資料等をもとに、庁内の作業部会等で追加すべき事業・取組がないかを確認中であることを説明。

【3 数値目標・重点施策】

- 全体目標として、平成39年での自殺者数及び自殺死亡率の目標値を掲げた。
- 12の基本施策における事業・取組のうち、国の示す自殺対策施策における基本施策やあま市の課題・強化すべき点等を踏まえ、重点項目として5つの項目とそれに係る事業・取組を記載した。また、これらについては、できる限り数値目標を掲げて記載した。
- 重点項目1については、関係機関等との連携・ネットワークの強化として、行政・関係機関・民間団体等から構成された新たな組織を構築し、連携を強化することを記載するとともに、あわせて数値目標を掲げた。
- 重点項目2については、気づきのための人材育成として、ゲートキーパー養成講座の受講者拡大及び内容の充実を記載し、あわせて数値目標を掲げた。
- 重点項目3については、市民への普及啓発として、自殺やアルコールに対する正しい理解、ゲートキーパーの役割や認知度を高めるような啓発を実施することを記載し、あわせて数値目標を掲げた。
- 重点項目4については、ハイリスク者に対するアプローチ・支援として、相談窓口の充実、高齢者等の居場所づくり、アルコール依存症・自殺再企図者・遺された人への支援の充実などの内容を記載した。
- 重点項目5については、国が強く実施を要請している「SOSの出し方に関する教育」の推進について記載した。

(主な意見等)

【全体構成・数値目標について】

○計画に盛り込まれている事業・取組について、予算の確保をどのように考えているのか？

⇒重点項目に記載している事業・取組のうち、平成30年度から実施すると記載しているものについては、予算化ができるよう内部で検討中である。

予算については、議会の議決が前提になるものではあるが、国・県の交付金なども活用しながら、確実に予算措置できるようにしていきたい。

○広範囲におよぶ自殺対策について、重点施策を掲げ取り組むことは良いことと考える。

○本素案について、現在も内部で調整中とのことであるが、今後の見通し(修正範囲や内容)は？

⇒本素案が大きく変わることはないと考えているが、事業・取組、数値目標設定などの追加・修正、さらにグラフの見せ方や文章の表現についても、もう少し追加・修正をする必要があると考えている。

○自殺者数・自殺死亡率の低減ということで、高い数値目標が設定されている。

自殺者数・自殺死亡率は、経済状況にも大きく左右されるところがあるため、そのあたりを十分認識しておく必要があると考える。

【人材育成について】

○ゲートキーパーの講師はどのような方をお考えか？自殺につながるのはこころの健康に関わることであるので、精神科の医師等が適任と思うがいかがか。

⇒精神科医師を始めコンサルタント等へ講師依頼することになると思われるが、受講対象やその内容（初級・中級など）によっても依頼先が変わると思われる。今後、依頼先等について調査検討させていただきたい。

○自殺を助長するようなSNSの対策については、どのように考えているか？

⇒情報モラル教育を推進することが必要と考えている。現在、学校教育課や人権推進課等において、インターネットや携帯電話などの健全な利用についての教育が行われているが、今後も継続して取り組んでいく必要があると考えている。しかし、SNSを介して1対1でやりとりされる情報通信（ダイレクトメッセージ）については、有効な対策がないというのが現状であり、今後、国やSNS運用側の対応などを踏まえ有効な手段・対策等を検討していきたい。

○ゲートキーパー養成講座について、現状での取組を具体的に教えていただきたい。

⇒今年度については、10月にゲートキーパー養成講座を開催し、甚目寺地区の民生委員・児童委員の方を中心に約50名の方に受講いただいた。今後もより多くの市民等の方々に受講いただければと考えている。

○ゲートキーパーは、生きていくことを支援していく人と考えている。民生委員・児童委員も4K・ケア（気配り、気づき、声かけ、傾聴）活動に取り組んでおり、心理的に追い込まれている人に声をかけ、話しを聞き、見守ることを実施し、応援していきたいと考えている。

○ゲートキーパー養成講座やネットワーク会議はすでに愛知県（津島保健所）でも行われている。これらを市と県が重複して行っていくということか？

○例えば、ゲートキーパー養成講座などは、ねらいを明確にし、整理（愛知県との棲み分け）をすることが必要と考える。また、ネットワーク会議についても、保健所は広域での取組について、市は市内の連携やあま市内の取組についての検討をするというかたちにするのが望ましいと考えられる。

⇒ご指摘のとおり事業や取組のねらい等を明確にし、整理（愛知県との棲み分け）を行っていきたいと考えている。

○SOSの出し方に関する教育は、学校に働きかければすぐにでも実施できるのではと考えるがいかがか？

⇒SOSの出し方については、すでに学校で取り組まれているが、内容等については学校間でばらつきがあると思われる。

このたびの大綱等における、SOSの出し方に関する教育の推進については、すでに教育委員会に情報提供しているところであるが、今後、国が推奨する内容に沿って、SOSの出し方に関する教育を市内全校で実施していければと考えている。

【ハイリスク者に対するアプローチ・支援について】

○精神医療機関との連携による相談事業を新規事業として行うことが掲載されているが、ハイリスク者については、単発的な相談だけでなく継続的な支援が必要と考えるがいかがか？

⇒ご意見のとおり、ハイリスク者については、継続的な支援が必要ではあるが、まずは相談するきっかけづくり、相談しやすい体制づくりの一環として、定期での相談事業の実施に取り組んでいきたいと考えている。

○うつ病のスクリーニングについて、スクリーニングで把握できたリスクの高い方へどのようなフォローをしていくことを考えているのか？

⇒（個々の状況によるが）スクリーニングにおいてリスクが高いと判断された方については、まずは適切な情報提供をしていきたいと考えている。

○うつ病のスクリーニングとは、具体的にどのようなものか？

⇒アンケート形式による設問に回答してもらい、ストレスチェックを行うものとなる。